

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	11-	6
事業名	認知症総合支援事業（介護特会）	
会計	特会	
款	3	
項	3	
目		7
施策	2 人にやさしいまち	課名 長寿福祉課
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名 高齢福祉係
	2-2-3 高齢者福祉の推進	
主要施策	②地域支援事業の推進	⑥高齢者が住みよい安心なまちづくりの推進

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	認知症の人とその家族を支えるため、地域の医療機関をはじめ、地域の関係機関と連携した体制を構築することにより、住民誰もが認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援・・・地域包括支援センターに設置した「認知症初期集中支援チーム」により、認知症（疑いを含む）の人や家族への早期対応・早期支援を実施する。 ・認知症カフェ・・・認知症の人の家族に対する支援の推進としてカフェを開催する。 			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）
指標	1 認知症地域支援推進員相談件数	304	305	208	件	→	320
	2						
	3						
	4						
	5						
			平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B				2,835	2,249	7,287	
財源内訳	直接事業費A				2,835	2,249	4,017
	うち一般財源				2,835	2,249	4,017
人件費（千円）B				0	0	3,270	
内訳	一般職員（人・千円）				0	0	0.37 2,442
	臨時職員（人・千円）				0	0	0.46 828

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	認知症に対する理解を自分ごととして受け止められるような普及啓発が必要である。また、気軽に相談できる場を身近な地域で作る必要がある。
②H30年度に実施した取り組み	認知症初期集中支援チームにより、認知症（疑いを含む）の人や家族への早期対応・早期支援を実施した。 認知症の人の家族に対する支援の推進としてカフェを開催した。	④今後の改善計画	地域に向きに認知症の普及啓発を行い、また、身近な地域で気軽に相談できる認知症カフェの開催場所を増やす必要がある。